

【総括表】平成27年度地方公共団体等保有基金執行状況表（内閣府）——A表（基礎情報）

番号	基金の名称 (基金の造成原資の名称)	補助金 適正化 法適用 の有無	平成26年 度末基金 造成団体 数	基金 造成 年度	事業終了予 定時期	新規申請 受付終了 時期	運営形態	事業形態	事務・事業の概要	成果目標及び成果実績				活動指標及び活動実績			備 考	
										26年度			目標最終年度	26年度		活動実績		当初見込み
										成果目標	成果実績	目標値		達成度	目標値			
001	地域自殺対策緊急強化基金 (地域自殺対策緊急強化交付金)	有	47	H21	H28年3月	H26年3月	取崩し型	その他	都道府県に設置する地域における自殺対策を緊急に強化するための基金の造成に必要な経費を交付し、地域の実情を踏まえて自主的に取り組む地方公共団体や民間団体等の活動を支援することにより、「地域における自殺対策力」を強化する。 ※自殺対策総合大綱（平成19年6月閣議決定）において、「平成28年までに、自殺死亡率を平成17年と比べて20%以上減少させる」ことを掲げており、本事業は当該数値目標の達成に向けた取組の一つと位置づけられる。	-	-	-	最終目標年度 28年度 19.4	基金を活用して、事業を実施した都道府県及び市町村数 (単位：都道府県・市町村)	1,386	-		
002	沖縄県土地開発基金 (沖縄県土地開発基金造成費補助金)	有	1	S48	-	-	回転型	貸付	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地の購入に必要な経費の財源に充てるための資金として、沖縄県土地開発公社及び沖縄県町村土地開発公社に貸付を行う。	-	-	-	-	沖縄県土地開発公社及び沖縄県町村土地開発公社へ土地取得費用の貸付	-	-		
003	沖縄県特定駐留軍用地内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H24	H33年度末	-	取崩し型	その他	沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	-	-	-	取得予定総面積 13.4ha	特定駐留軍用地内（普天間飛行場）の土地を取得する。	-	-	※成果目標および活動指標については、県が平成24年度事業において自主的に設定・公表した「成果目標一覧」において、参考指標として記載した今後の展開方針の内容を基に記載。	
004	宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H24	H33年度末	-	取崩し型	その他	宜野湾市における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	-	-	-	取得予定総面積 20.04ha	普天間飛行場及び西普天間住宅地区の土地を取得する。	-	-	※成果目標および活動指標については各自治体が「成果目標一覧」として自主的に設定・公表したものの、その実績および達成度の検証・公表は、各自治体作成の「検証シート」で実施している。	
005	浦添市未買収道路用地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H24	H33年度末	-	取崩し型	その他	浦添市の市道の適正な管理を図るため、公共用に供している未買収道路用地を取得する事業	用地取得率：14.3%	-	-	-	取得予定総面積 5.6ha	・土地分筆業務、不動産鑑定、用地取得業務費として基金の積み立て12億円。 ・土地分筆業務委託：900筆 ・不動産鑑定委託：13路線 ・用地取得：8,000㎡	-	-	※成果目標および活動指標については各自治体が「成果目標一覧」として自主的に設定・公表したものの、その実績および達成度の検証・公表は、各自治体作成の「検証シート」で実施している。
006	沖縄市特定駐留軍用地内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H25	H33年度末	-	取崩し型	その他	沖縄市における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	用地取得 約2,700㎡ 達成率：12.4%	-	-	-	取得予定総面積 2.2ha	用地取得 約2,700㎡	-	-	※成果目標および活動指標については各自治体が「成果目標一覧」として自主的に設定・公表したものの、その実績および達成度の検証・公表は、各自治体作成の「検証シート」で実施している。
007	北谷町特定駐留軍用地内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H25	H33年度末	-	取崩し型	その他	北谷町における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	公共用地取得率：約29.1%	-	-	-	取得予定総面積 4.5ha	キャンパス桑江南側地区内の土地取得面積：13,104㎡	-	-	※成果目標および活動指標については各自治体が「成果目標一覧」として自主的に設定・公表したものの、その実績および達成度の検証・公表は、各自治体作成の「検証シート」で実施している。
008	北中城村特定駐留軍用地内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H25	H33年度末	-	取崩し型	その他	北中城村における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	・跡地の見直し作成・公表 ・基金の積立： 114,000千円	-	-	-	取得予定総面積 0.9ha	・先行取得のための不動産鑑定 ・地権者説明会の実施（2回程度）	-	-	※成果目標および活動指標については各自治体が「成果目標一覧」として自主的に設定・公表したものの、その実績および達成度の検証・公表は、各自治体作成の「検証シート」で実施している。

009	沖縄県産業振興基金 (沖縄県産業振興基金造成費補助金、沖縄特別振興対策調整費、沖縄21世紀ビジョン推進「万国津梁」人材育成事業費補助金)	有	1	S 63	-	-	果実運用型 + 取崩し型	補助	http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/seisaku/kikaku/sangyousimnkoukikin.html http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/seisaku/kikaku/bankokusinyousangyokikakuikuseijigyou.html	<p>○産業振興基金事業 成果目標：公募による企画提案を受けて事業を行っており、定性的な指標として沖縄県産業界の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、これによる産業界の振興を図ることを目標として掲げている。</p> <p>成果指標：沖縄県産業界の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、これによる産業界の振興を図る事業を支援する。</p> <p>○万国津梁産業人材育成事業 成果目標：成長著しいアジアを見据えた人材の育成を図る観点から、国際的に通用する人材や成長分野における専門的な人材を中長期的な視点で育成する。</p> <p>成果指標：海外等派遣人数</p>	<p>○産業振興基金事業 沖縄県産業界の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、これによる産業界の振興を図る事業を支援する。</p> <p>○万国津梁産業人材育成事業 32名を海外に派遣した。</p> <p>○万国津梁産業人材育成事業 45名を派遣する。</p>	○産業振興基金事業 11事業を採択し、交付決定を行った。	○産業振興基金事業 達成した	○産業振興基金事業 1件	○万国津梁産業人材育成事業 7割程度達成した。	○万国津梁産業人材育成事業 平成29年度までに累計で200名を派遣する。	○万国津梁産業人材育成事業 1)産業人材育成 2)アジアユース人材育成プログラム参加者数	○万国津梁産業人材育成事業 11件	○万国津梁産業人材育成事業 1)1665人 2)56人	○万国津梁産業人材育成事業 1)945人 2)56人	
010	沖縄県不発弾等対策安全基金 (沖縄特別振興対策事業費補助金)	有	1	H 20	不発弾処理事業の一環であり事業終了時期を定めていない	不発弾処理事業の一環であり新規受付終了時期を定めていない	取崩し型	補助	http://www.pref.okinawa.jp/reiki/42190101000200000000/421901010002000000000000/421901010002000000000000.html	不発弾安全対策に関する沖縄県の施策を強化するとともに、不発弾等の爆発事故による被害者を支援することを目的としているため、成果目標の設定は困難である。	-	-	-	-	不発弾安全対策に関する沖縄県の施策を強化するとともに、不発弾等の爆発事故による被害者を支援することを目的としている。	-	-	26年度は不発弾事故がなかったため、事業実績なし			
011	含蜜糖気象災害等影響緩和対策基金 (含蜜糖振興対策費補助金)	有	1	H 20	H26年度末	-	取崩し型	補助	干ばつ、台風等の気象災害により原材料処理量の減少や原料の品質劣化等により製造コストが上昇した含蜜糖製造事業者に対し助成を行う。 http://www.oki-toshinkyoo.or.jp/index.php?id=17	平成28年度の沖縄県における甘しや糖生産量を11.9万トン	8.3万トン	-	-	12.4万トン	含蜜糖製造事業者の経営安定への支援として、4社8工場へ支援	4社8工場	4社8工場				
012	分蜜糖気象災害等影響緩和対策基金 (分蜜糖振興対策費補助金)	有	1	H 20	H26年度末	-	取崩し型	補助	干ばつ、台風等の気象災害により原材料処理量の減少や原料の品質劣化等により製造コストが上昇した分蜜糖製造事業者に対し助成を行う。 http://www.oki-toshinkyoo.or.jp/index.php?id=17	平成28年度の沖縄県における甘しや糖生産量を11.9万トン	8.3万トン	-	-	12.4万トン	分蜜糖製造事業者の経営安定への支援として、9社10工場へ支援	9社10工場	9社10工場				
013	地域活性化・生活対策臨時交付金基金 (地域活性化・生活対策臨時交付金)	有	4	H 20	H32年6月	H20年度	その他	その他	地方公共団体が、地域活性化等に資する事業（「地方再生戦略」（平成19年11月30日地域活性化総合本部会合了承、平成20年12月19日改定）又は「生活対策」平成20年10月30日新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策関係会議合同会議決定）に対応した事業を実施し、積極的に地域活性化等に取り組むことができるよう、平成20年度第2次補正予算において創設。	本交付金を活用した地方公共団体に対するアンケートにおける有効であったと回答した団体の割合（それぞれの団体が、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業の実績を示すことは困難）	-	-	-	-	各地方公共団体における事業実施の促進（それぞれの団体にあって、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業に要した人員数等を実績で示すことは困難）	-	-				
014	地域活性化・経済危機対策臨時交付金基金 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)	有	10	H 21	H32年6月	H21年度	その他	その他	「経済危機対策」（平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済危機対策関係会議合同会議決定）において、「地方公共団体において、地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現、その他将来に向けた地域の発展に応じるきめ細かな事業を積極的に実施できるよう、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金（仮称）」を交付する。」とされたことを踏まえ、平成21年度補正予算において創設。	本交付金を活用した地方公共団体に対するアンケートにおける有効であったと回答した団体の割合（それぞれの団体にあって、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業の実績を示すことは困難）	-	-	-	-	各地方公共団体における事業実施の促進（それぞれの団体にあって、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業に要した人員数等を実績で示すことは困難）	-	-				
015	地域活性化・公共投資臨時交付金基金 (地域活性化・公共投資臨時交付金)	有	12	H 21	H27年12月	H21年度	その他	その他	「経済危機対策」（平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済危機対策関係会議合同会議決定）において、「本対策における公共事業等の追加に伴う地方負担の軽減を図り、地方公共団体が国の施策と歩調を合わせ、地域における公共投資を円滑に実施することができるよう、補正予算債による対応に加え、各地方公共団体の負担額等に応じて配分する「地域活性化・公共投資臨時交付金（仮称）」を交付する。」とされたことを踏まえ、平成21年度補正予算において創設。	本交付金を活用した地方公共団体に対するアンケートにおける有効であったと回答した団体の割合（それぞれの団体にあって、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業の実績を示すことは困難）	-	-	-	-	各地方公共団体における事業実施の促進（それぞれの団体にあって、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業に要した人員数等を実績で示すことは困難）	-	-				

【総括表】平成27年度地方公共団体等保有基金執行状況表（内閣府）——B表（執行実績等）

番号	基金の名称 (基金の造成原資の名称)	25年度末基金残高 (a)		26年度 収入 支出								26年度 国庫返納 額 (d)	26年度末基金残高 (e=a+b-c-d)		26年度 事業実施決定等					26年度末 貸付残高等			基金方式の必要性 ①法律の根拠のあるもの ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの ⑤その他 該当する理由等も記載										
		うち 国費相当 額	うち 国費相当 額	収入 (b)				支出 (c)					うち 国費相当 額	うち 国費相当 額	補助等 (補てん・ 利子助成・補給) (件数) 金額	出資 (件数) 金額	貸付 (件数) 金額	債務保証 (件数) 金額	調査等、 その他 (件数) 金額	出資 (件数) 金額	貸付 (件数) 金額	債務保証 (件数) 金額											
				国からの資金交付額				その他	国からの資金交付額	予備費	会計区分(※)													国からの資金交付額	国からの資金交付額	国からの資金交付額	国からの資金交付額	国からの資金交付額	国からの資金交付額	国からの資金交付額	国からの資金交付額	国からの資金交付額	国からの資金交付額
				当初	補正	予備費	会計区分(※)																										
001	地域自殺対策緊急強化基金 (地域自殺対策緊急強化交付金)	4,646	4,646	11	11	-	-	-	①	11	3,128	4	1,525	1,525	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(7,504)	(-)	(-)	(-)	⑤ 自殺対策は、都道府県・市町村が地域の実情に応じた 対策を継続的に機動的に講ずることが重要であること から、基金方式での実施が馴染むものである。									
002	沖縄県土地開発基金 (沖縄県土地開発基金造成費補助金)	5,876	3,200	8	-	-	-	-	-	-	-	-	5,884	3,200	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(2)	(-)	③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業									
003	沖縄県特定駐留軍用地内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	5,601	4,481	86	-	-	-	-	-	69	1,382	-	4,304	3,443	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 沖縄振興特別措置法第105条の4									
004	宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業 (沖縄振興特別推進交付金)	3,134	2,507	2,690	2,152	2108	-	-	①	44	3,757	-	2,068	1,654	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 沖縄振興特別措置法第105条の4									
005	浦添市未買収道路用地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	2,385	1,908	1,196	957	957	-	-	①	-	-	2	3,579	2,863	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 沖縄振興特別措置法第105条の4									
006	沖縄県特定駐留軍用地内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	500	400	142	113	112	-	-	①	1	-	-	642	513	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 沖縄振興特別措置法第105条の4									
007	北谷町特定駐留軍用地内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	551	441	550	440	440	-	-	①	-	583	-	518	415	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 沖縄振興特別措置法第105条の4									
008	北中城村特定駐留軍用地内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	57	46	114	91	91	-	-	①	-	-	-	171	137	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 沖縄振興特別措置法第105条の4									

009	沖縄県産業振興基金 (沖縄県産業振興基金造成費補助金、沖縄特別振興対策調整費、沖縄21世紀ビジョン推進「万国津梁」人材育成事業費補助金)	11,990	11,990	175	175	-	-	-	-	175	299	-	11,866	11,866	(45)	(-)	(-)	(-)	(3)	(-)	(-)	(-)	⑤産業振興基金は、基金の運用益金により事業運営を行うものであり、運用原資の管理のため基金として積み立てる必要がある。 万国津梁産業人材育成事業においては、中長期的な視点で取り組むため、基金により実施する必要がある。
010	沖縄県不発弾等対策安全基金 (沖縄特別振興対策事業費補助金)	870	783	0	0	-	-	-	-	-	-	-	870	783	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	②不発弾等の爆発事故が発生した際の補償等に必要基金
011	含蜜糖気象災害等影響緩和対策基金 (含蜜糖振興対策費補助金)	152	101	111	44	44	-	-	①	0	189	-	74	49	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	②干ばつ、台風といった気象災害によるコスト上昇額を補てんする事業であるため
012	分蜜糖気象災害等影響緩和対策基金 (分蜜糖振興対策費補助金)	935	935	498	200	198	-	-	①	2	777	-	655	655	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	②干ばつ、台風といった気象災害によるコスト上昇額を補てんする事業であるため
013	地域活性化・生活対策臨時交付金基金 (地域活性化・生活対策臨時交付金)	16,418	115	51	0	-	-	-	-	0	8,476	-	7,993	50	(4)	(-)	(-)	(-)	(5)	(-)	(-)	(-)	⑤その他各地方公共団体において、交付金の趣旨に従い実施する事業に充当するもの
014	地域活性化・経済危機対策臨時交付金基金 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)	2,296	2,195	6	6	-	-	-	-	6	2,103	-	199	198	(23)	(-)	(-)	(-)	(2)	(-)	(25)	(-)	⑤その他各地方公共団体において、交付金の趣旨に従い実施する事業に充当するもの
015	地域活性化・公共投資臨時交付金基金 (地域活性化・公共投資臨時交付金)	10,598	2,894	34	14	-	-	-	-	14	2,760	96	7,775	1,488	(46)	(-)	(-)	(-)	(12)	(-)	(-)	(-)	⑤その他各地方公共団体において、交付金の趣旨に従い実施する事業に充当するもの
016	地域活性化交付金(きめ細かな交付金)基金 (地域活性化交付金(きめ細かな交付金))	7	7	-	-	-	-	-	-	-	7	-	0	0	(15)	(-)	(-)	(-)	(77)	(-)	(-)	(-)	⑤その他各地方公共団体において、交付金の趣旨に従い実施する事業に充当するもの
017	地域活性化交付金(住民生活に光をそそぐ交付金)基金 (地域活性化交付金(住民生活に光をそそぐ交付金))	18	18	0	0	-	-	-	-	0	-	18	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤その他各地方公共団体において、交付金の趣旨に従い実施する事業に充当するもの

018	地域の元氣臨時交付金基金 (地域の元氣臨時交付金)	640,814	531,904	11,714	553	-	1	-	914	533,815	7	118,706	7,437	(260)	(1)	(-)	(-)	(5,337)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 各地方公共団体において、交付金の趣旨に従い実施する 事業に充当するもの
019	北方領土隣接地域振興等基金 (北方領土隣接地域振興等基金造成費補助金)	10,109	8,087	162	140	-	-	-	140	153	-	10,118	8,094	(37)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の権限のあるもの 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する 法律第十号
020	沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	1,702	1,702	72	-	-	-	-	-	18	-	1,756	1,756	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(47)	(-)	③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業
021	県民健康管理基金 (放射線量低減対策特別緊急事業費補助金)	19,813	19,813	14	-	-	-	-	-	9,770	-	10,058	10,058	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 本基金事業は中長期にわたり実施する必要があり、基金 事業として県が使用することにより、各自治体が把握 している地域のきめ細かなニーズに柔軟に対応する ことが可能になるため。
022	原子力被害応急対策基金 (放射線量低減対策特別緊急事業費補助金)	3,932	3,932	1	-	-	-	-	-	788	-	3,145	3,145	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 本基金事業は中長期にわたり実施する必要があり、基金 事業として県が使用することにより、各自治体が把握 している地域のきめ細かなニーズに柔軟に対応する ことが可能になるため。
	合 計	742,403	602,105	17,461	4,722	3,950	1	-	1,201	567,879	125	191,859	59,281	(423)	(1)	(-)	(-)	(12,939)	(-)	(74)	(-)	

(注)010「沖縄県不発弾対策基金」の国費相当額については、取り崩し及び運用益があるため基金設置時の国費負担額で按分している (9/10)

※会計区分を番号で記載

- ①一般会計
- ②交付税及び贈与税配付金特別会計
- ③地震再保険特別会計
- ④国債整理基金特別会計
- ⑤外国為替資金特別会計
- ⑥財政投融资特別会計
- ⑦エネルギー対策特別会計
- ⑧労働保険特別会計
- ⑨年金特別会計
- ⑩食料安定供給特別会計

- ⑪森林保険特別会計
- ⑫国有林野事業債務管理特別会計
- ⑬貿易再保険特別会計
- ⑭特許特別会計
- ⑮自動車安全特別会計
- ⑯東日本大震災復興特別会計